

(添付資料)

4. 中間連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)		12年3月期 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	312,791	54.6	309,322	54.3	317,273	54.8
現金及び現金同等物	82,074		95,008		88,670	
短期投資	5,013		809		6,300	
受取手形及び売掛金	115,471		110,553		130,355	
貸倒引当金	1,923		1,959		2,001	
たな卸資産	93,182		86,272		77,807	
繰延税金	10,473		9,779		9,026	
その他の流動資産	8,501		8,860		7,116	
有形固定資産	153,733	26.9	157,983	27.8	156,034	26.9
土地	50,399		51,097		51,082	
建物及び構築物	111,607		110,600		110,330	
機械その他	129,673		133,470		129,639	
建設仮勘定	3,524		2,961		3,933	
減価償却累計額	141,470		140,145		138,950	
投資その他の資産	106,155	18.5	102,156	17.9	106,182	18.3
関連会社に対する 投資及び貸付金	873		1,763		2,013	
投資有価証券	67,144		64,063		69,397	
施設借用保証金	11,298		10,570		10,608	
繰延税金	10,723		7,251		6,415	
その他の資産	16,117		18,509		17,749	
資産合計	572,679	100.0	569,461	100.0	579,489	100.0

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 2 年 9 月中間期 (平成12年9月30日現在)		1 1 年 9 月中間期 (平成11年9月30日現在)		1 2 年 3 月期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	163,011	28.5	144,430	25.4	147,476	25.5
短期借入金	9,167		25,197		10,242	
支払手形及び 買掛金・未払金	69,927		64,915		78,467	
未払費用	21,262		21,010		21,430	
未払税金	8,661		7,200		11,334	
繰延税金	572		352		590	
その他の流動負債	27,211		24,258		24,151	
一年以内に返済予定 の長期債務	26,211		1,498		1,262	
長期債務	32,693	5.7	57,012	10.0	57,968	10.0
繰延税金	3,630	0.7	56	0.0	3,725	0.6
退職給与引当金	33,397	5.8	42,955	7.5	30,629	5.3
その他の固定負債	701	0.1	1,398	0.3	1,114	0.2
少数株主持分	2,882	0.5	2,417	0.4	2,515	0.4
負債の部合計	236,314	41.3	248,268	43.6	243,427	42.0
(資本の部)						
資本金	64,082	11.2	64,079	11.3	64,082	11.1
資本剰余金	98,705	17.2	98,702	17.3	98,705	17.0
利益準備金	7,480	1.3	7,076	1.2	7,250	1.2
その他の剰余金	180,127	31.4	168,105	29.5	173,804	30.0
その他の包括利益累計額	12,791	2.2	16,139	2.8	7,168	1.2
為替換算調整額	22,514		19,289		20,998	
最小退職年金債務調整額	-		7,138		-	
売却可能有価証券未実現利益	9,723		10,288		13,830	
自己株式	1,238	0.2	630	0.1	611	0.1
資本の部合計	336,365	58.7	321,193	56.4	336,062	58.0
負債・資本合計	572,679	100.0	569,461	100.0	579,489	100.0

(添付資料)

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1 2 年 9 月中間期		1 1 年 9 月中間期		1 2 年 3 月期	
	自平成 1 2 年 4 月 1 日 至平成 1 2 年 9 月 3 0 日		自平成 1 1 年 4 月 1 日 至平成 1 1 年 9 月 3 0 日		自平成 1 1 年 4 月 1 日 至平成 1 2 年 3 月 3 1 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	271,591	100.0	256,653	100.0	555,358	100.0
売 上 原 価	169,240	62.3	165,128	64.3	358,911	64.6
売 上 総 利 益	102,351	37.7	91,525	35.7	196,447	35.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,600	23.4	62,388	24.3	133,662	24.1
試 験 研 究 開 発 費	18,893	7.0	17,795	7.0	36,605	6.6
営 業 利 益	19,858	7.3	11,342	4.4	26,180	4.7
支 払 利 息 及 び 受 取 利 息 - 純 額 -	162	0.1	448	0.1	750	0.1
為 替 差 損 益 - 純 額 -	1,161	0.4	2,409	0.9	2,841	0.5
そ の 他 費 用 - 純 額 -	3,540	1.3	924	0.4	1,553	0.3
税 引 前 純 利 益	14,995	5.5	7,561	2.9	21,036	3.8
法 人 税 等	6,405	2.4	3,282	1.3	9,048	1.6
(当 期 税 額)	(9,406)		(5,146)		(14,857)	
(繰 延 税 額)	(3,001)		(1,864)		(5,809)	
少 数 株 主 損 益	369	0.1	260	0.1	427	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	8,221	3.0	4,019	1.6	11,561	2.1

(添付資料)

連結株主持分計算書

12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の金 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式
平成12年3月期末現在	64,082	98,705	7,250	173,804	7,168	611
中間純利益				8,221		
配当金				1,668		
利益準備金繰入			230	230		
為替換算調整額					1,516	
売却可能有価証券未実現利益					4,107	
自己株式の取得						749
ストックオプションの行使						122
平成12年9月中間期末現在	64,082	98,705	7,480	180,127	12,791	1,238

11年9月中間期(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の金 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式
平成11年3月期末現在	64,079	98,702	6,811	166,020	14,012	342
中間純利益				4,019		
配当金				1,669		
利益準備金繰入			265	265		
為替換算調整額					7,335	
売却可能有価証券未実現利益					5,208	
自己株式の取得						288
平成11年9月中間期末現在	64,079	98,702	7,076	168,105	16,139	630

12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の金 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式
平成11年3月期末現在	64,079	98,702	6,811	166,020	14,012	342
当期純利益				11,561		
配当金				3,338		
利益準備金繰入			439	439		
為替換算調整額					9,044	
最小退職年金債務調整額					7,138	
売却可能有価証券未実現利益					8,750	
自己株式の取得						288
ストックオプションの行使						19
転換社債の転換	3	3				
平成12年3月期末現在	64,082	98,705	7,250	173,804	7,168	611

(添付資料)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	1 2 年 9 月中間期		1 2 年 3 月 期	
	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 中間（当期）純利益		8,221		11,561
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 中間（当期）純利益の調整				
(1)減 価 償 却 費	15,350		31,445	
(2)固定資産売却損(純額)	621		412	
(3)有価証券売却益(純額)	356		2,783	
(4)投資有価証券及びその他の資産の減損	1,720		2,072	
(5)貸 倒 損 失	2,041		5,638	
(6)退職給与引当金	2,768		5,778	
(7)繰 延 税 金	3,001		5,809	
(8)少数株主損益	369		427	
(9)資産・負債の増減 受取手形及び売掛金の減少 たな卸資産の増加 その他の資産の増加 支払手形及び買掛金・未払金 の増加(減少) 未払税金の増加(減少) 未払費用及びその他流動負債 の増加(減少)	13,249 15,570 1,135 7,964 2,663		2,507 534 3,030 10,062 2,633	
(10)そ の 他 (純額)	2,530	8,576	585	48,365
	617		132	
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,797		59,926
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		5,746		32,289
2. 短期投資及び投資有価証券の取得		9,076		37,413
3. 資 本 的 支 出		15,959		31,146
4. 施設借用保証金の減少(増加)		689		1,456
5. 有形固定資産の売却による収入		1,241		1,081
6. 少数株主持分の買取		-		447
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,737		34,180
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少		1,054		18,087
2. 長期債務の増加		727		775
3. 長期債務の返済		1,084		3,102
4. 支 払 配 当 金		1,692		3,371
5. ストックオプション用自己株式の取得		749		-
6. ストックオプションの行使		122		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,730		23,785
換算レート変動の影響		926		2,191
資金収支合計		6,596		230
期首現金及び現金同等物残高		88,670		88,900
期末現金及び現金同等物残高		82,074		88,670
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		873		1,980
2. 当期税金の支払額		12,079		12,543
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
1. 資本的支出に関連する債務		2,930		3,467

(注) 11年9月中間期については、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載していません。

(添付資料)

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の数

	12年9月中間期	12年3月期	増減
連結子会社数	131	128	+ 3
持分法適用非連結子会社数	-	-	-
持分法適用関連会社数	9	12	3
合計	140	140	-

主要会社名

連結子会社：オムロン熊本(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：双立電機(株)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) (株)イーコト 他5社

(除外) 日本シティネットワーク(株) 他2社

持分法適用関連会社

(新規) 該当なし

(除外) (株)ダイチ 他2社

2. 会計処理基準

たな卸資産

たな卸資産は低価法(取得価額の算定方法は先入先出法による)により評価しています。

有価証券

米国財務会計基準審議会(以下、FASB)基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は満期保有有価証券と売却可能有価証券に区分されます。満期保有有価証券は、償却原価で評価し、売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で評価をし、未実現損益は関連税額控除後の金額で資本の部に表示しています。

売却可能有価証券のうち、その公正価額の下落が一時的でないものについては、正味実現可能額まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めています。

取得価額の算定は、移動平均法によっています。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価しています。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに定率法(ただし、海外子会社の一部は定額法)で算出しています。

退職給与引当金

FASB基準書第87号の規定に従って計上しています。

会計上の見積

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および当該期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際には、これら見積りと異なる場合があります。

現金及び現金同等物

当社は現金および要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い追加型公社債投資信託の受益証券、定期預金、現先短期貸付金およびコマーシャルペーパーを「現金及び現金同等物」と定義しています。

(添付資料)

3. 投資勘定と資本勘定の相殺消去

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、各取得日を基準とする段階法によっています。この相殺消去によって発生した消去差額のうち、その発生原因が明らかなものはそれぞれの勘定科目に計上し、その他の消去差額は5年平均償却しています。

4. 未実現損益の消去

未実現損益は全額消去し、持分比率に応じて少数株主持分に負担させています。

5. 海外子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の財務諸表は、FASB基準書第52号の規定に基づいて資産・負債項目は中間決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算しています。

なお、換算によって生じた換算差額は、為替換算調整額として資本の部のその他の包括利益累計額に含めて計上しています。

6. 利益処分項目の取扱い

利益処分項目の取扱いは、繰上げ方式によっています。

7. ストックオプション制度の会計処理

当社は、当社の取締役が、権利付与日の市場価格を下回らない価格で当社の株式を当社から譲渡を受けることができるものとするストックオプション制度を11年3月期より導入しています。当社は、この会計処理について、FASB基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」の規定において認められる、米国会計原則審議会（APB）意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」を適用しています。その結果、権利付与に伴う報酬コストは認識されず、FASB基準書第123号の規定による権利付与日の公正価値に基づいて算出される報酬コストは僅少なため開示していません。

8. 法人税等の会計処理

FASB基準書第109号に規定された資産・負債法による税効果会計基準を適用しています。

9. デリバティブ取引の会計処理

当社および子会社は、デリバティブ取引（為替予約取引および通貨オプション取引）を外国通貨リスク管理のために利用しています。ヘッジ会計は充足しないが予定される取引に対するヘッジを目的とするデリバティブ取引は時価で評価し、評価差損益を為替差損益に含めて表示しています。

また、子会社において長期債務の一部にかかる利息を対象にして、金利変動リスクの管理のために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引に関して生ずる損益は支払利息に含めて表示しています。

これらの取引の利用に関しては社内管理規定を設けており、当該デリバティブ取引利用の目的を、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクおよび長期債務にかかる将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しています。また、社内管理規定に定められた方針に基づき、デリバティブ取引の実行および管理は理財本部長の責任権限のもと財務担当部門にて行い、定期的に社長、監査役等に実施状況を報告しています。当社および子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しています。

なお、当社および子会社では特定の長期債権債務に係る為替予約（通貨スワップを含む）を除き、1年を超える長期契約および投機を目的とした取引は行わない方針です。

10. 1株当たり中間（当期）純利益の計算内容

FASB基準書第128号の規定に基づいて基本的1株当たり中間（当期）純利益は期中平均株式数、希薄化後1株当たり中間（当期）純利益は潜在株式の希薄化効果を加味して算出しています。